

国際協力V

国際協力を進めるために

日時：平成23年11月20日（日） 13:00～15:00

講師：遠藤 浩昭（独立行政法人国際協力機構（JICA）地球環境部 森林・自然環境保全
第二課 課長）

概況



◎国際協力を進めるために

JICA(独立行政法人国際協力機構)では、日本技術を途上国へ移転、つまり、日本から専門家が相手国の技術指導(農業等)に行くという、自然環境保全の取組みを実施している。JICAは、「政府開発援助」という公的資金(ODA)を用いて3つの援助方法を運営している(①技術協力 ②無償と③有償プロジェクト実施(お金の貸付をして現地で事業実施))。また、以下3点の考え方を中心としている:①住民の資源の持続的利用、②多様性の保全(医薬品の原材料等の確保のため森林全体を守る)、③森林経営:いかにうまく経営するか。

・プロジェクトの事例紹介

①アマゾン違法伐採防止のための衛星画像の利用プロジェクトー違法伐採モニタリングシステムのデータの提供(アマゾン監視体制強化)ー

アマゾンでは、違法伐採が続いている。ブラジル政府は衛星を用いて上空から監視しているが、弱点がある(地上の見にくい曇りの日等のデータが取れない)。違法伐採は、悪天候時によく起こる。そこで、日本の衛星ALOS(名称:大地、曇りの日もデータ得られる)を用いて、現場のデータを得る。その情報を現地機関(警察等)に提供し、監視の補助をする。データより、アマゾンの森林が虫食いまたは魚骨状態に伐採されていることがわかる。

②成功事例ー環境保全・破壊に直接かかわる住民をどうやって保全の意識を持ってもらうために巻き込んでいくかー

マラウイ国では環境破壊のため、土砂流出が頻繁に起こった。住民に環境の意識を持ってもらうため、研修を現地(住民の住む場所へ行って)で実施するようにした。目的は、住民の環境を守る意識を高めることであったが、直接でなく、信頼関係をつくり、間接的な手法を用いて研修した。間接的な方法とは、まず身近な課題を一緒になって解決する。例として、研修時に住民の要望を聞く(トウモロコシの育て方等の相談に乗る)。トウモロコシ生産の成果が上がると、住民は自分の生活が変化するため、研修に興味を持つ。興味を持った段階で、土砂流出の対策を伝え(農地に溝を掘り、水の流れをコントロールする等)、実施し、土砂流出が減少した。この事例は、現在、小規模で開始し、成功例を増やし、徐々に拡大している。